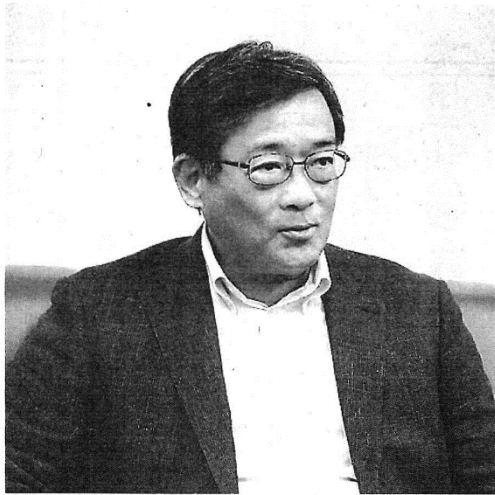


# 2020年8月21日掲載 物流ニッポン

## 物流戦略 トップに聞く

第一貨物(米田総一郎社長、山形市)は総額280億円規模の大型投資となる東京プロジェクト(PJ)に取り組む。老朽化した現東京支店(東京都江東区)を売却することで資金を確保、ターミナルなど新施設の建設に充てる。米田社長(63)は「職場・住環境の改善により、生産性の向上とともに人材の確保や定着化に努めたい」と意気込む。

— 足元では経営環境(2020年4～6月期)の悪化が深刻だ。実績がまとまったのを受けて7月初め、第一四半期、年度計画を大幅に修正したとろさだ。第一四半期は運賃単価では前年同期と比べてアップしたが、重量ベースでは10%超落ち込んだ。物量の減少、第2はドライバーを少なすなわち収入減であり、利益をどう確保していくのか何とも悩ましい。ただ、前向きに考えれば課題ははっきりしており、簡単とは言わない



第一貨物社長  
米田 総一郎氏

## 職場・住環境を改善

が対処しやすい。課題とは何か。第1には業務の内製化による外部委託費の削減、第2はドライバーを中心とした人材の確保と定着化だ。20年3月期もそうだったが、物量の落ち込みや人手不足を背景とした外注費の増加が減益要因となった。従業員

の休日は2日として、取り先の要請などにより、土曜日に交代で出勤していたのが実情だ。しかし、新制度では平日を含め、週2日を完全に休む「週2日休」という結果、21年度PJでは東京支店の土地を売却し、その売却益を最大限活用しながら新東京支店(東京都江東区)の休日は2日として、4万2900平方メートルの規模だが、開業から既に半世紀近くが経過しており、施設の老朽化はもとより、高度利用ができていなかった。今回の東京

の純増を図りながら内製化による給与水準の引き上げや労働環境の整備による人材の確保を確実にものにしていく。10月からは「週2日休」制に移行していくと聞く。人材確保は進行中の東京PJにも織り込みたいが、全体計画はどうか。

— 総額280億円規模の大型PJになる。22年3月期を最終年度とした進行中の中期経営計画の柱になっている。新東京支店は区分所有というスキームを活用する

## 生産性向上&人材確保

ことで、借入金を増やすこと無く完済できるものだ。2年後の22年1月には新東京支店が完成する予定で、計画した全案件が竣工、本格的に動き出していく。

— 2大旗艦店はどう変わるのか。新東京支店は7階建て、延べ床面積13万8040平方メートル、1階はターミナル、2階は当社が区分所有する。一方、新たな山形支店は市内3カ所のターミナルを統合し、効率化を図る。階建て、延べ床面積2万4500平方メートルの施設であり、新東京支店と同じく保管庫を併設し、寒冷地対応の完全インドア構造となる。竣工は21年9月を見込んでいく。

— 2大旗艦店はどう変わるのか。新東京支店は7階建て、延べ床面積13万8040平方メートル、1階はターミナル、2階は当社が区分所有する。一方、新たな山形支店は市内3カ所のターミナルを統合し、効率化を図る。階建て、延べ床面積2万4500平方メートルの施設であり、新東京支店と同じく保管庫を併設し、寒冷地対応の完全インドア構造となる。竣工は21年9月を見込んでいく。

よねだ・そういちろう 1957年5月生まれ、埼玉県出身。81年一橋大学商学部卒業後、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社。2005年広島支店長。15年6月第一貨物取締役経理部長兼監査室長、16年常務、19年専務。20年6月から現職。

◆企業メモ◆ 特種業界大手で、3PL(サードパーティー・ロジスティクス)事業にも注力。1941年の設立で59年仙台～東京～大阪の特積輸送開始、75年全店オンライン化、90年第一貨物に商号変更。2011年中国に現地法人上海特耐王第一物流を設立。12年太平興業と持ち株会社ティー・ティー・ホールディングス設立。16年ナビトランス買収。資本金1億円、事業所数68カ所、従業員数4207人、売上高737億7300万円(20年3月期)。